



クオール株式会社

証券コード：3034

第 25 期

定時株主総会招集ご通知における インターネット開示事項

- ・ 連結注記表
- ・ 個別注記表

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.qol-net.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供いたしております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

・連結子会社の数 20社

・主要な連結子会社の名称 アポプラスステーション株式会社

当連結会計年度において株式取得により連結子会社となりました、株式会社共栄堂他9社は連結の範囲に含めておりません。

たちばな薬局株式会社他8社は当社と合併し、消滅しております。また、子会社間での合併により、6社が消滅しております。

② 主要な非連結子会社の名称等

・主要な非連結子会社の名称

APO PLUS STATION (THAILAND) CO., LTD.

・連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

・持分法適用の関連会社数

持分法適用の関連会社はありません。

・持分法を適用しない関連会社について持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社だいまる薬局の決算日は1月31日、株式会社トーワの決算日は8月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

- ロ. たな卸資産
- ・商品及び製品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - ・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - ・貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産 (リース資産を除く)
- 定率法を採用しております。
- ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-------|
| 建物 | 3～50年 |
| 構築物 | 3～45年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 |
- ロ. 無形固定資産 (リース資産を除く)
- 定額法を採用しております。
- ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ハ. リース資産
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
- ニ. 長期前払費用 定額法を採用しております。
- ③ 重要な繰延資産の処理方法
- 社債発行費 社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。
- ④ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給額に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
- ハ. 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程等に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ．偶発損失引当金

当社が発行した、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（当連結会計年度末残高10,000百万円）には年1%の利率が付されておりますが、平成30年10月30日（償還日の直前取引日）よりも前に償還又は行使等により消滅した本新株予約権付社債については、上記利息を支払う必要はありません。ただし平成30年10月30日（償還日の直前取引日）において残存している本新株予約権付社債については、平成30年10月31日（償還日）に一括して利息が支払われます。従って、将来発生する可能性のある損失に備えるため、当連結会計年度末におけるリスクを踏まえて合理的に算定した損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

金利スワップ

・ヘッジ対象

長期借入金

ハ．ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。取引の開始にあたっては、所定の社内審議、決裁手続を経て実施しております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、20年以内の合理的な期間で定額法により償却しております。

⑧ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は繰延処理し、法人税法に規定する期間により償却しています。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(少額減価償却資産の会計処理の変更)

従来、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産につきましては、3年間の均等償却をしておりましたが、当連結会計年度より、取得時に全額費用処理する方法に変更しております。

この変更は、固定資産の使用状況及び設備投資の状況等を勘案し、事務処理等の効率化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当連結会計年度の期首の純資産に反映されております。この結果、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は、73百万円減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、平成28年7月28日開催の取締役会決議に基づき、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

本プランは、「クオール従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「クオール従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、その設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度1,025百万円、669千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度 1,033百万円

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

預金	19百万円
売掛金	91百万円
計	110百万円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	11百万円
長期借入金	66百万円
計	77百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 10,542百万円

(3) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は、次のとおりであります。

当座貸越極額の総額	12,100百万円
借入実行残高	500百万円
差引額	11,600百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	35,845,500株	一株	一株	35,845,500株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	1,375,100株	1,886,135株	89,900株	3,171,335株

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,886,135株は、平成29年1月10日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,153,200株、単元未満株式の買取りによる増加35株及び従業員持株会専用信託による当社株式の取得による増加732,900株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少89,900株は、従業員持株会専用信託による当社株式の当社従業員持株会への売却による減少であります。

(3) 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
		当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
(注) 1	普通株式	5,558,700	—	—	5,558,700	(注) 2

(注) 1. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債

2. 目的となる株式の数は、新株予約権付社債が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

(4) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	482	14	平成28年3月31日	平成28年6月7日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	413	12	平成28年9月30日	平成28年12月1日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生在翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	392	利益剰余金	12	平成29年3月31日	平成29年6月13日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については普通預金の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については主に銀行借入及び社債発行により調達しております。

② 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主力事業である保険薬局事業において、取引先が国民健康保険団体連合会や社会保険診療報酬支払基金等、公的機関であることから、信用リスクは低いと言えます。

しかしながら、一部、保険薬局事業以外の事業における営業債権は、信用リスクにさらされております。

当該リスクについては、与信管理を定めた社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券は、主に株式であり市場価格の変動リスクにさらされております。

敷金及び保証金は、新規出店時等に契約に基づき貸主に差し入れる敷金並びに保証金であり、貸主の信用リスクにさらされております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金については、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的としたものであります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされておりますが、主に中途解約可能な借入契約内容にしており、担当部署で金利情勢を管理し、支払金利の変動リスクが高まった場合には、借り換えを含めた代替手段を考え、即時に対応できる管理体制を構築しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注) 2）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,174	14,174	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,785	15,785	—
(3) 投資有価証券	526	526	—
(4) 敷金及び保証金	318	316	△2
資産計	30,805	30,802	△2
(1) 買掛金	17,626	17,626	—
(2) 短期借入金	540	540	—
(3) 長期借入金	17,465	17,509	44
(4) 社債	6,834	6,819	△14
負債計	42,466	42,495	29

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項は、次のとおりであります。

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、市場価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利率により割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 買掛金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は、当該項目に含めて表示しております。

(4) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内償還予定の社債は当該項目に含めて表示しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	46
敷金及び保証金	2,789
転換社債型新株予約権付社債	10,000

非上場株式、転換社債型新株予約権付社債については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」「(4) 社債」には含めておりません。

また、将来の償還予定時期が合理的に見込めない敷金及び保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 敷金及び保証金」には含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	652円	42銭
(2) 1株当たり当期純利益	128円	35銭
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. その他の注記

(減損会計の注記)

当連結会計年度において、当社グループは、次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：百万円)

地区名	用途	種類	金額
東北地方	店舗等	建物 工具、器具及び備品	0
関東地区	店舗等	建物 構築物 工具、器具及び備品 ソフトウェア のれん その他	136
近畿地区	店舗等	建物 工具、器具及び備品 ソフトウェア のれん	15
合計			152

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループのうち、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上いたしました。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額は、零として評価しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社共栄堂
事業の内容 保険薬局事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及び共栄堂は、共に保険薬局の運営を主力事業として、地域社会への医療による貢献に努めてまいりました。

大手保険薬局の中でもマンツーマン型を基本とした店舗運営を行い、教育・研修を重視した企業風土を培ってきた共栄堂と、企業理念・風土が近似する当社との強固な関係が構築できることにより、平成27年10月、厚生労働省により提言された「患者のための薬局ビジョン」の中に示された「健康サポート薬局」の概念や今年度診療報酬改定に示された「かかりつけ薬剤師」に求められる地域医療サービスの提供、社会的構造の課題・変化への対応、薬剤師をはじめとする「人材」の資質・能力向上等、両社の利点を持ち寄り、新しい付加価値を生み出すことにより、医療・健康への貢献力が高まることに繋がると考えております。

(3) 企業結合日

平成28年10月3日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

- (6) 取得した議決権比率
100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したためであります。
- 2. 連結事業年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成28年10月1日から平成29年3月31日まで
- 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
取得対価 現金 13,400百万円
- 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) 発生したのれんの金額
9,411百万円
 - (2) 発生原因
今後の事業貢献により期待される超過収益力であります。
 - (3) 償却方法及び償却期間
20年間にわたる均等償却

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券
・時価のあるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

・時価のないもの

② たな卸資産

・商品
・貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しておりま

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	3～45年
工具、器具及び備品	2～20年

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

・のれん
・自社利用のソフトウェア

個別案件ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、20年以内の合理的な期間で定額法により償却しております。

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

③ 偶発損失引当金

当社が発行した、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(当事業年度末残高10,000百万円)には年1%の利率が付されておりますが、平成30年10月30日(償還日の直前取引日)よりも前に償還又は行使等により消滅した本新株予約権付社債については、上記利息を支払う必要はありません。ただし平成30年10月30日(償還日の直前取引日)において残存している本新株予約権付社債については、平成30年10月31日(償還日)に一括して利息が支払われます。従って、将来発生する可能性のある損失に備えるため、当事業年度末におけるリスクを踏まえて合理的に算定した損失見込額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は繰延処理し、法人税法に規定する期間により償却しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(少額減価償却資産の会計処理の変更)

従来、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産につきましては、3年間の均等償却をしておりましたが、当事業年度より、取得時に全額費用処理する方法に変更しております。

この変更は、固定資産の使用状況及び設備投資の状況等を勘案し、事務処理等の効率化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当事業年度の期首の純資産に反映されております。この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は、73百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において「その他」に含めておりました「受取配当金」(前事業年度7百万円)については、重要性が高まったため、当事業年度より区分掲記しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、平成28年7月28日開催の取締役会決議に基づき、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

本プランは、「クオール従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「クオール従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、その設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当事業年度1,025百万円、669千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当事業年度 1,033百万円

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,216百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権 422百万円

長期金銭債権 1,799百万円

短期金銭債務 3,815百万円

(3) 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は、次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額 11,500百万円

借入実行残高 500百万円

差引額 11,000百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 18百万円

営業費用 666百万円

営業取引以外の取引高 155百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	1,375,100株	1,886,135株	89,900株	3,171,335株

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,886,135株は、平成29年1月10日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,153,200株、単元未満株式の買取りによる増加35株及び従業員持株会専用信託による当社株式の取得による増加732,900株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少89,900株は、従業員持株会専用信託による当社株式の当社従業員持株会への売却による減少であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与関連費用	505百万円
資産調整勘定	77百万円
減損損失	354百万円
資産除去債務	130百万円
子会社株式評価損	10百万円
未払事業税及び事業所税	64百万円
貸倒引当金	35百万円
損失性引当金	43百万円
その他	44百万円
繰延税金資産小計	1,266百万円
評価性引当額	△342百万円
繰延税金資産合計	923百万円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△55百万円
その他有価証券評価差額金	△53百万円
その他	△4百万円
繰延税金負債合計	△113百万円
繰延税金資産の純額	810百万円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の次の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	609百万円
固定資産－繰延税金資産	200百万円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース

1年内 77百万円

1年超 486百万円

合計 563百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) その他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱メディセオ	100	医薬品等卸売業	—	—	医薬品他仕入先	医薬品他仕入	19,834	買掛金	4,878

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 当社と関係を有しない取引先と同様の条件によっております。

② ㈱メディセオは、当社の法人主要株主である㈱メディパルホールディングス（議決権等の被所有割合26.05%、うち間接被所有割合3.31%）の完全子会社であります。

(2) 子会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	アボプラスステーション㈱	438	一般・特定派遣事業	所有直接100%	役員の兼任有	資金の貸借	資金の借入	583	短期借入金	1,000
子会社	㈱共栄堂	3	保険薬局事業	所有直接100%	役員の兼任有	資金の貸借	資金の借入	250	短期借入金	1,500
子会社	㈱ファルマスター	10	保険薬局事業	所有直接100%	役員の兼任有	資金の貸借	利息の受取 資金の貸付	14 1,825	その他の流動資産 関係会社長期貸付金	94 1,731
子会社	メディカルクオール㈱	50	医療・医薬情報資料製作関連事業	所有直接100%	役員の兼任有	資金の貸借	配当の受取	100	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期借入金については、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に係るものであり、取引金額は期中の平均残高を記載しております。なお、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 子会社に対する貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は受け入れておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	607円	34銭
(2) 1株当たり当期純利益	94円	46銭
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制適用会社であります。

11. その他の注記

(減損会計の注記)

当事業年度において、当社は次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：百万円)

地区名	用途	種類	金額
東北地方	店舗等	建物 工具、器具及び備品	0
関東地区	店舗等	建物 構築物 工具、器具及び備品 ソフトウェア のれん その他	135
近畿地区	店舗等	建物 工具、器具及び備品 ソフトウェア のれん	15
合計			150

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループのうち、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上いたしました。

当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額は、零として評価しております。